

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和8年2月20日

支出負担行為担当官

北海道開発局 室蘭開発建設部長 佐藤 徹

1 業務概要

(1) 業務名 大規模土砂災害危機管理検討業務(電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)

(2) 業務内容 本業務は、地震、豪雨、火山噴火等に伴う大規模土砂災害時の緊急事態対応(災害応急対策等)を迅速かつ的確に実施するために関係機関との危機管理演習を行い、体制整備と連携強化を図るとともに対応の課題を整理、調査方法や機器配備等の更新、対策向上について検討し、危機管理行動計画(案)への反映、防災対応の基礎資料に資することを目的とする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- ・計画準備
- ・火山噴火時の危機管理に関する検討
- ・河道閉塞危機管理対応検討
- ・大規模土砂災害危機管理行動計画(案)の改訂
- ・小型無人ヘリ調査技術開発
- ・土砂災害対策ナビゲーションシステム検討
- ・報告書作成

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年2月26日まで

(4) 本業務は、資料の提出及び見積の提出等を、原則として電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(5) 本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 本業務は、公共工事におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

(7) 本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて(試行)」(令和7年12月3日付国官技309号、国官総第182号、国営整第141号、国港総第501号、国港技第78号、国空予管第991号、国空空技第379号及び国空交企第267号)の試行業務である。

(8) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

(1) 単体企業

ア 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

イ 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和 7・8 年度一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。

ウ 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和 60 年 4 月 1 日付け北開局工 第 1 号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照）

オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準（詳細は説明書による）

(1) 参加表明者の経験及び能力

(2) 配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況

(3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4 技術提案書を特定するための評価基準（詳細は説明書による）

(1) 配置予定技術者の経験及び能力

配置予定技術者の資格、同種業務の実績、担当した業務の業務成績

(2) 業務の実施方針、実施フロー、工程計画、その他

業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程計画の妥当性

(3) 評価テーマに対する技術提案

技術提案の的確性及び実現性

5 手続等

(1) 担当部局

〒051-8524 北海道室蘭市入江町 1 番地 14

北海道開発局 室蘭開発建設部 契約課 上席専門官

電話：0143-25-7027 電子メール：hkd-mr-nyusatsu2@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間及び交付方法

令和 8 年 2 月 20 日から令和 8 年 4 月 6 日までの行政機関の休日に関する法律(昭和 63 年法律第 91 号)第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下、休日という。）を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分（最終日は、技術提案書受付締切予定時刻である 12 時 00 分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 参加表明書の受領期間、提出先及び提出方法

令和 8 年 2 月 20 日から令和 8 年 2 月 27 日までの休日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分（最終日は、参加表明書受付締切予定時刻である 12 時 00 分）までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出先は上記(1)に同じ。

(4) 技術提案書の受領期間、提出先及び提出方法

令和8年3月24日から令和8年4月6日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分（最終日は、技術提案書受付締切予定時刻である12時00分）までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出先は上記(1)に同じ。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (3) 上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の決定を受けていなければならない。
- (4) 技術提案書に関するヒアリングを行う場合がある。
- (5) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、令和8年5月21日を予定しているが、予算成立が令和8年5月22日以降となった場合は、予算成立日に見積決定及び契約締結する。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (6) 詳細は説明書による。